

定額減税による事務負担 企業の約7割が「増加」と回答

6月から開始された定額減税について、帝国データバンクは緊急調査したアンケート結果を発表しました。それによると、定額減税の開始による事務処理に伴う自社の事務負担について、「負担感がある」と回答した企業は**66.8%**と**約7割**にのぼったことがわかりました。一方で、「負担感はない」と回答した企業は**9.7%**と**約1割**にとどまり、「どちらとも言えない／分からない」は**23.4%**という結果でした。また、「負担感がある」と回答した企業を規模別にみると、「大企業」は**68.3%**、「中小企業」は**66.6%**、「小規模企業」は**62.6%**とそれぞれ**6割台**となり、企業規模の差は大きくありませんでした。

【出典】株式会社帝国データバンク「〈緊急調査〉定額減税に関する企業の影響アンケート」

令和6年6月14日

2024年度に賃上げ実施予定と回答の中小企業 74.3%

日本商工会議所が発表した中小企業の賃金改定に関する調査によると、**2024年度**に「賃上げを実施(予定含む)」と回答した中小企業は、**74.3%**と**7割**を超えたことがわかりました。これは**1月**の調査(**61.3%**)から**13.0ポイント**増加しており、中小企業においても賃上げの取組みが進んでいるようです。「賃上げを実施(予定含む)」と回答した中小企業のうち、「業績の改善がみられないが賃上げを実施(防衛的な賃上げ)」と回答した企業は**59.1%**となり、一方で「業績が好調・改善しているため賃上げを実施(前向きな賃上げ)」と回答した企業は**40.9%**と防衛的な賃上げが目立ちました。業種別でみると、「賃上げを実施(予定含む)」と回答した割合は、卸売業**81.5%**、製造業**80.2%**と**2業種**が**8割**を超え、最も低い医療・介護・看護業でも**52.5%**と、全業種で半数以上が賃上げを実施(予定含む)とのことです。

【出典】日本商工会議所「中小企業の賃金改定に関する調査」令和6年6月5日

令和5年度一般会計税収 72兆円超

財務省が発表した、**令和5年度**の一般会計税収の予算額と決算額(概数)によりますと、**令和5年度**の日本の一般会計の税収は**72兆761億円**であったことがわかりました。前年度は**71兆1,374億円**でしたので、**約9千億円**上回りました。税目を細かくみてみますと、法人税は補正後予算額の時点では減る見込みでしたが、決算額では前年度(**14兆9,398億円**)より**約9千億円**多い**15兆8,606億円**となりました。前年度からの伸び率で見ますと、国際観光旅客税が前年度**126億円**から**399億円**に増加し、**316.5%**と最大の伸び率となりました。

【出典】財務省「令和5年度一般会計税収の予算額と決算額(概数)」令和6年7月3日

10月1日から 郵便物料金改定ではがきが85円に

日本郵便は、**2024年10月1日(火)**から郵便物の料金を改定すると発表しました。背景には、昨今のデジタル化の進展などによる郵便物数の低下などがあり、今後の安定的な郵便サービスを維持していくための料金改定としています。主な改定内容としては、定形郵便物のうち、**25g**以下のものは**84円→110円**、**25g超50g**以下のものは、サービス改善の一環として定形郵便の重量区分を**1区分**に統一し**94円→110円**、通常はがき**63円→85円**、**50g**以下の定形外郵便(規格内)**120円→140円**に値上げします。他、特定封筒郵便物(レターパック等)や速達郵便なども改定対象となります。なお、郵便料金の改定に伴う新料金の普通切手や郵便はがきなどは、**2024年9月2日(月)**午前**9時**より販売予定、旧料金のもは、同年**9月30日(月)**をもって販売終了予定としています。

【出典】日本郵便株式会社「郵便料金の改定および新料額の普通切手の発行などについて」

令和6年6月13日